

償還 運用報告書（全体版）

第15期<償還日 2023年4月12日>

DIAM アジア消費&インフラ関連株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2008年4月28日から2023年4月12日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	アジア諸国（除く日本）の株式市場において上場または取引されている株式およびそれらの株式と同等の投資成果を得られると判断される有価証券（以下、株式等）を主要投資対象とします。
運用方法	アジア諸国（除く日本）のインフラ関連株式および消費関連株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 インフラ関連株式と消費関連株式の組入比率はマクロ経済見通しをベースに決定しますが、通常は原則として均等とします。 同一国への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の20%以内とします。ただし、中国（香港を含みます。）とインドへの投資割合の合計は、原則として信託財産の純資産総額の30%以下とします。 投資銘柄は、個別企業のファンダメンタルズ、株価のバリュエーション、成長性等による評価、分析を行い、流動性を勘案のうえ、選択します。 株式等の組入比率は、原則として高位を保ちます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として4月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：アジアンドライバー

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM アジア消費&インフラ関連株式ファンド」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2008年4月28日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 2,133
1期 (2009年4月13日)	7,378	0	△26.2	94.0	-	1,398
2期 (2010年4月12日)	10,283	1,500	59.7	96.2	-	746
3期 (2011年4月12日)	10,495	800	9.8	98.2	-	566
4期 (2012年4月12日)	9,731	0	△7.3	98.5	-	452
5期 (2013年4月12日)	11,392	2,000	37.6	95.9	-	511
6期 (2014年4月14日)	10,777	1,500	7.8	96.1	-	496
7期 (2015年4月13日)	11,802	2,000	28.1	95.2	-	727
8期 (2016年4月12日)	8,832	0	△25.2	93.2	-	600
9期 (2017年4月12日)	9,899	0	12.1	93.1	-	629
10期 (2018年4月12日)	12,204	0	23.3	95.0	-	632
11期 (2019年4月12日)	11,557	0	△5.3	95.8	-	557
12期 (2020年4月13日)	8,698	0	△24.7	93.3	-	375
13期 (2021年4月12日)	11,848	800	45.4	98.7	-	444
14期 (2022年4月12日)	11,540	0	△2.6	96.8	-	450
(償 還 日) 2023年4月12日	(償還価額) 10,554.38	0	△8.5	-	-	368

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 株式組入比率は、オプション証券等を含みます。

(注4) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注5) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注7) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率		
(期 首) 2022 年 4 月 12 日	円 11,540	% —	% 96.8	% —
4 月 末	11,392	△1.3	95.0	—
5 月 末	11,302	△2.1	96.2	—
6 月 末	11,601	0.5	98.0	—
7 月 末	10,997	△4.7	97.2	—
8 月 末	11,737	1.7	97.6	—
9 月 末	11,019	△4.5	99.3	—
10 月 末	10,834	△6.1	91.8	—
11 月 末	11,075	△4.0	97.3	—
12 月 末	10,813	△6.3	98.3	—
2023 年 1 月 末	11,410	△1.1	89.8	—
2 月 末	10,881	△5.7	94.9	—
3 月 末	10,347	△10.3	—	—
(償還日) 2023 年 4 月 12 日	(償還価額) 10,554.38	△8.5	—	—

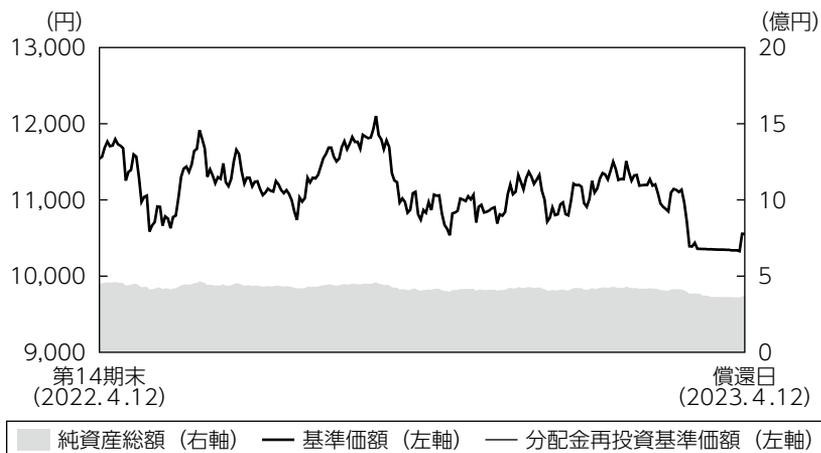
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■設定以来の運用経過（2008年4月28日から2023年4月12日まで）

第15期の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

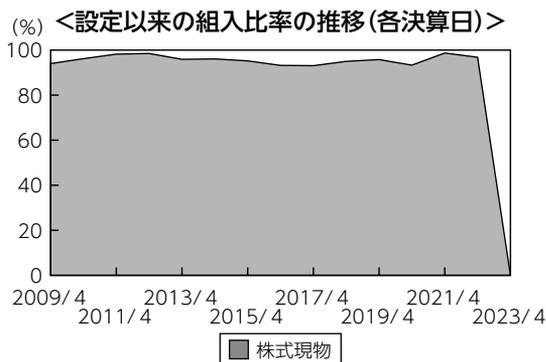
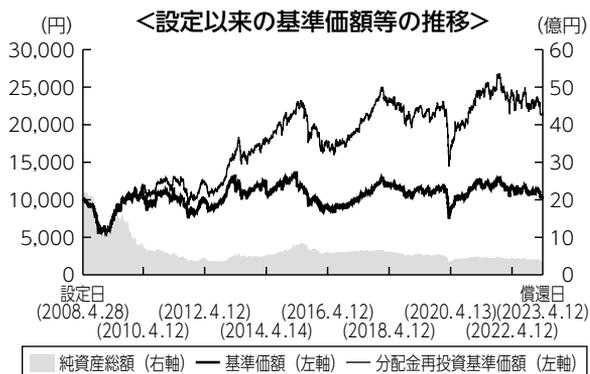
当期の基準価額は下落しました。投資対象の株式市場は、期初から2022年10月にかけて中国経済のゼロコロナ政策を起因とする低迷を背景に下落基調が続き、その後ゼロコロナ政策解除から反発したものの景気回復ペースが早くないことから値を戻しきれず通期では下落となりました。一方、為替市場は日米の金融政策の差から円安傾向となり、基準価額にはプラス要因となりました。

また、当ファンドは設定来で117.6%上昇しました（分配金再投資ベース、設定来の分配金8,600円）。設定来は、投資対象の株式市場が、2008年の世界金融危機や2015年の中国経済・株式市場への懸念の高まりにより一時的に下落した局面もありましたが、アジア経済全体としては継続的な成長を遂げたことを背景に上昇基調となったこと、また銘柄選択において特にフォーカスしたインフラ関連企業と消費関連企業の個別銘柄が堅調に推移したこと、為替が円安投資対象通貨高傾向となったことから基準価額は上昇しました。

設定来の投資環境

2008年は世界金融危機により大幅に下落しましたが、2009年から2014年までは各国の緩和的な金融・財政政策を背景に投資対象の経済が成長回帰したことから上昇基調となりました。2015年は中国経済と株式市場に対する懸念の高まりから大幅に下落しましたが、2016年から2017年にかけては中国の金融・財政政策主導で株式市場は回復しました。2018年から2019年は米中貿易摩擦が重石となり一進一退となりました。2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で一時は大幅に下落しましたが、2021年にかけて反発しました。2022年以降は中国のゼロコロナ政策や産業規制への懸念から一進一退の推移となりました。

円ドルに関しては設定来で円安傾向となりました。2008年から2012年にかけては円高が進みました。2013年から2015年は安倍政権による金融緩和により円安基調となりました。2016年は世界の資本市場のリスク回避の傾向から円高となりましたが、米国トランプ政権誕生により再び円安へ修正されました。2017年から2020年までは一進一退で推移しましたが、2021年以降は米国が金融緩和政策の修正へ転換したことから円安傾向となりました。投資対象市場の現地通貨は対円でまちまちとなりました。ドルに連動する香港ドルは対円で現地通貨高となったのに対し、経常赤字体質が懸念されがちなインドネシアルピアやインドルピーは対円で現地通貨安となりました。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

設定来のポートフォリオについて

アジア各国の経済成長の牽引役（ドライバー）となる「インフラ」と「消費」といったセクターに着目するとともに、その恩恵を享受できると期待されるインフラ関連企業と消費関連企業を中心に投資しました。また国別配分に関しては、分散投資を基本とし一つの市場がポートフォリオの20%を上回らないように運営しました。そうした中では成長期待の高いベトナム・インドネシア・フィリピンは多めの保有としました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2022年4月13日 ～2023年4月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	208円	1.870%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,132円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(98)	(0.880)	
(販売会社)	(98)	(0.880)	
(受託会社)	(12)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	76	0.686	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(75)	(0.676)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	50	0.451	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(50)	(0.448)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	135	1.215	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(99)	(0.886)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(36)	(0.327)	
合計	470	4.221	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

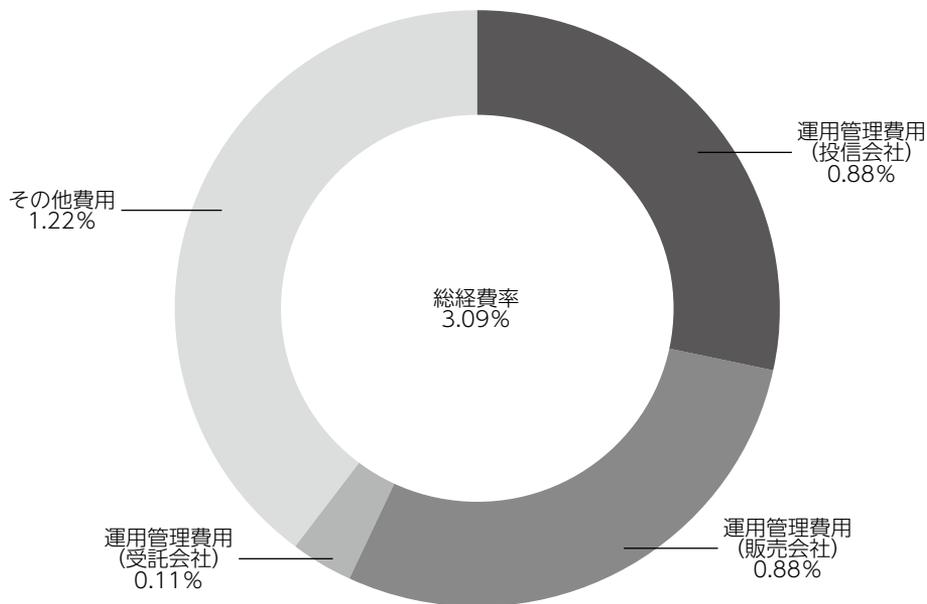
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.09%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年4月13日から2023年4月12日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 183.5 (-)	千アメリカ・ドル 465 (-)	百株 190.6	千アメリカ・ドル 490
	香 港	百株 2,870 (3.1)	千香港・ドル 9,129 (△5)	百株 3,557.6	千香港・ドル 11,973
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 4,239 (204.45)	千シンガポール・ドル 1,763 (-)	百株 4,483.45	千シンガポール・ドル 1,795
	台 湾	百株 660 (5.95)	千台湾・ドル 12,171 (-)	百株 1,088	千台湾・ドル 25,469
	フ ィ リ ピ ン	百株 12.45 (84.51)	千フィリピン・ペソ 2,424 (-)	百株 2,310.95	千フィリピン・ペソ 21,835
	イ ン ド	百株 172.93 (-)	千インド・ルピー 6,645 (-)	百株 320.1	千インド・ルピー 19,500
	イ ン ド ネ シ ア	百株 (-)	千インドネシア・ルピア (-)	百株 30,927	千インドネシア・ルピア 6,562,925
	韓 国	百株 84.37 (-)	千韓国・ウォン 488,551 (-)	百株 119.44	千韓国・ウォン 779,189
	中 国	百株 120 (-)	千オフショア・人民元 1,250 (-)	百株 199	千オフショア・人民元 1,880
	マ レ ー シ ア	百株 2,793 (412.5)	千マレーシア・リングギット 771 (-)	百株 4,789.5	千マレーシア・リングギット 1,356
国	タ イ	百株 372 (-)	千タイ・バーツ 2,916 (-)	百株 1,425	千タイ・バーツ 10,772
	ベ ト ナ ム	百株 370 (460.74)	千ベトナム・ドン 1,756,759 (-)	百株 4,075.37	千ベトナム・ドン 14,998,768

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ ISHARES MSCI CHINA ETF	千□ - (-)	千アメリカ・ドル - (-)	千□ 1.064 (-)	千アメリカ・ドル 55 (-)
シンガポール KEPPEL DC REIT	千□ 77.6 (-)	千シンガポール・ドル 150 (-)	千□ 77.6 (-)	千シンガポール・ドル 156 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,585,880千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	408,997千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.87

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年4月13日から2023年4月12日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000	百万円 0.000	% 100.0	百万円 0.000	百万円 0.000	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		業種等
	株数	銘柄数	
(アメリカ)	百株		
SEA LTD ADR	7.1		娯楽
小計	7.1	1銘柄	
(香港)	百株		
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	90		機械
LI NING CO LTD	130		繊維・アパレル・贅沢品
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS LTD	63		繊維・アパレル・贅沢品
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LTD	380		ホテル・レストラン・レジャー
JD.COM INC	21.5		大規模小売り
小計	684.5	5銘柄	
(シンガポール)	百株		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	40		銀行
小計	40	1銘柄	
(台湾)	百株		
MERIDA INDUSTRY CO LTD	160		レジャー用品
CHAILEASE HOLDING CO LTD	229		金融サービス
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP	23.05		電気設備
SILERGY CORP	10		半導体・半導体製造装置
小計	422.05	4銘柄	
(フィリピン)	百株		
AYALA LAND INC	1,496		不動産管理・開発
INTERNATIONAL CONTAINER TERM SERVICES INC	251.1		運送インフラ
BDO UNIBANK INC	422.54		銀行
SM INVESTMENTS CORP	44.35		コングロマリット
小計	2,213.99	4銘柄	
(インド)	百株		
DABUR INDIA LTD	87.63		パーソナルケア用品
PHOENIX MILLS LTD	59.54		不動産管理・開発
小計	147.17	2銘柄	
(インドネシア)	百株		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	2,968		銀行
MITRA ADIPERKASA TBK PT	27,959		大規模小売り
小計	30,927	2銘柄	

銘柄	期首(前期末)		業種等
	株数	銘柄数	
(韓国)	百株		
LG H&H CO LTD	0.86		パーソナルケア用品
NAVER CORP	3.31		インタラクティブ・メディアおよびサービス
SAMSUNG SDI CO LTD	1.48		電子装置・機器・部品
KOH YOUNG TECHNOLOGY INC	29.42		半導体・半導体製造装置
小計	35.07	4銘柄	
(中国)	百株		
HANGZHOU TIGERMED CONSULTING CO LTD	79		ライフサイエンス・ツール/サービス
小計	79	1銘柄	
(マレーシア)	百株		
TIME DOTCOM BHD	759		各種電気通信サービス
MR DIY GROUP M BHD	825		専門小売り
小計	1,584	2銘柄	
(タイ)	百株		
KASIKORN BANK PCL NVDR	141		銀行
AIRPORTS OF THAILAND PCL-NVDR	600		運送インフラ
SCG PACKAGING PCL NVDR	312		容器・包装
小計	1,053	3銘柄	
(ベトナム)	百株		
FPT CORP	594.37		情報技術サービス
VINHOMES JSC	414.31		不動産管理・開発
HO CHI MINH CITY DEVELOPMENT	1,367.5		銀行
JOINT STOCK COMMERCIAL BANK			
VINCOM RETAIL JSC	868.45		不動産管理・開発
小計	3,244.63	4銘柄	
合計	40,437.51	33銘柄	

(2) 外国投資信託受益証券

銘 柄	期 首(前期末)	
	□	数
(アメリカ) ISHARES MSCI CHINA ETF		千□ 1.064
合 計	□	数 1.064
	銘 柄 数<比 率> 1銘柄<1.5%>	

(注) < >内は、期首（前期末）の純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率です。

■投資信託財産の構成

2023年4月12日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	372,908	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	372,908	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月12日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	372,908,780円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	372,908,780
(B) 負 債	4,900,735
未 払 解 約 金	162,812
未 払 信 託 報 酬	3,815,390
未 払 利 息	73
そ の 他 未 払 費 用	922,460
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	368,008,045
元 本	348,677,894
償 還 差 損 益 金	19,330,151
(D) 受 益 権 総 口 数	348,677,894口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,554円38銭

(注) 期首における元本額は390,566,144円、当期中における追加設定元本額は24,759,694円、同解約元本額は66,647,944円です。

■損益の状況

当期 自2022年4月13日 至2023年4月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,136,994円
受 取 配 当 金	17,122,241
受 取 利 息	21,568
そ の 他 収 益 金	904
支 払 利 息	△7,719
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△37,567,519
売 買 益	291,809,694
売 買 損	△329,377,213
(C) 信 託 報 酬 等	△13,029,641
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△33,460,166
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,987,773
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,802,544
(配 当 等 相 当 額)	(27,281,842)
(売 買 損 益 相 当 額)	(17,520,702)
(G) 合 計(D+E+F)	19,330,151
償 還 差 損 益 金(G)	19,330,151

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年4月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年4月12日		資産総額	372,908,780円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	4,900,735円
				純資産総額	368,008,045円
受益権口数	2,133,764,054口	348,677,894口	△1,785,086,160口	受益権口数	348,677,894口
元本額	2,133,764,054円	348,677,894円	△1,785,086,160円	1万口当たり償還金	10,554円38銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,895,789,580円	1,398,630,746円	7,378円	0円	0.00%
第2期	726,057,479	746,630,430	10,283	1,500	15.00
第3期	539,575,504	566,301,023	10,495	800	8.00
第4期	464,573,740	452,067,413	9,731	0	0.00
第5期	448,795,265	511,284,991	11,392	2,000	20.00
第6期	460,832,749	496,639,547	10,777	1,500	15.00
第7期	616,035,334	727,042,332	11,802	2,000	20.00
第8期	679,813,331	600,416,430	8,832	0	0.00
第9期	636,331,926	629,921,235	9,899	0	0.00
第10期	518,150,172	632,364,260	12,204	0	0.00
第11期	482,768,287	557,953,376	11,557	0	0.00
第12期	432,215,604	375,924,644	8,698	0	0.00
第13期	375,515,379	444,928,821	11,848	800	8.00
第14期	390,566,144	450,719,168	11,540	0	0.00

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	10,554円38銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは取扱販売会社までお問い合わせ下さい。